資源有効利用促進法省令の一部改正に関する特記事項

対象工事

再生資源利用計画

土砂：500m³以上、 砕石：500t以上、 加熱As混合物：200t以上、のいずれかを搬入する工事

再生資源利用促進計画

土砂：500m³以上、 Co塊・As塊・建設発生木材：合計200t以上、のいずれかを搬出する工事

第1条 再生資源利用計画

受注者は、法令等に基づき、工事現場において再生資源利用計画を公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

第2条 受領書の交付

受注者は、土砂を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。（施-29）

第3条 再生資源利用促進計画

受注者は、法令等に基づき、工事現場において再生資源利用促進計画を公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

第4条 再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項等

受注者は、再生資源利用促進計画の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壤汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。
また、確認結果は再生資源利用促進計画に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。（施-30）

第5条 建設発生土の運搬を行う者に対する通知

受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、「第3条再生資源利用促進計画」に記載した事項（搬出先の名称及び所在地、搬出量）と「第4条再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項等」で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。

第6条 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認するとともに、受領書の写しを保存（工事の完了日から5年間）すること。また、監督職員から請求があった場合は、受領書の写しを提出しなければならない。

（施-29）

第7条 建設発生土の最終処分先の記録の作成・保存（R6.6.1 契約以降適用）

受注者は建設発生土が再生資源利用促進計画に記載した搬出先（下記の からを除く）から他の搬出先へ搬出されたときは速やかに当該搬出先の搬出先の名称や所在地、搬出量等を記載した書面を作成し保存（工事の完了日から5年間）すること。また、更に他の搬出先へ搬出されたときも同様とする。なお、当該他の搬出先が交付する受領書の写しを保存することで当該書面の作成に変えることができるものとする。

国又は地方公共団体が管理する場所

他の建設現場で利用する場合

ストックヤード運営事業者登録規程により国に登録されたストックヤード土砂処分場（盛土利用等し再搬出しないもの）

【参考】

（1）建設発生土の搬出先計画制度（国土交通省ホームページ）

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00041.html

（2）再生資源利用[促進]計画様式（建設リサイクル報告様式兼用）現場掲示対応版

（国土交通省ホームページ）

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm